様式第五を次のように改める。

様式第五（第15条関係）

認定実施予定返金措置計画の実施結果報告書

年　月　日

消費者庁長官　殿

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名
連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号

不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号。以下「法」といいます。）第11条第１項の規定に基づき、　年　月　日に認定された実施予定返金措置計画について下記のとおり実施したので報告します。

記

１　法第10条第１項の認定後に実施された返金措置に関する事項

表１及び表２のとおり。表２は、金銭以外の支払手段（法第10条第１項）を交付した場合にその概要を記載する。

（表１）

番号	氏名・名称	取引日	申出	承諾	購入額	最低額	交付日	交付金額	計算方法	交付方法

（表２）

金銭以外の支払手段の概要	
名称・種類	
使用することができる地域の範囲	
使用することができる期間又は期限	
その他	

２　認定実施予定返金措置計画に係る実施予定返金措置の対象となる者が当該実施予定返金措置の内容を把握するための周知に関する実施状況

（１）個別の通知

表３のとおり。

（表３）

番号	氏名・名称等	取引日	通知日	周知事項	備考

（２）個別の通知以外の方法による周知

３　法第10条第１項の認定後に実施された返金措置に要した資金の額及びその調達方法

表４のとおり。

（表４）

	自己資金	資金の借入れ	その他	合計
金額				
調達先名称	―			―
備考				―

（単位：円）

４　添付資料

（１）法第10条第１項の認定後に実施された返金措置が認定実施予定返金措置計画に適合して実施されたことを証する資料

表５のとおり。

（表５）

番号	添付資料の標目	証する事実	備考

（２）認定実施予定返金措置計画に係る実施予定返金措置の対象となる者が当該実施予定返金措置の内